



GDPR: EU一般データ保護規制



適用開始

2018年5月25日



トピック

GDPR(General Data Protection Regulations)EU一般データ保護規則はEUにおける個人情報プライバシーに関するデータ処理管理に関する新しい法的枠組みを目的として承認されました。



なぜ重要か
管理時のリスク

1995年「EUデータ保護指令」に基づきEU加盟各国ごとに法整備を行い2016年EU全体で個人情報取組み強化として正式に「GDPR(EU一般データ保護規則)」採択2年後2018年5月施行。会社所在地に関わらずEU加盟国居住者に関連するデータを収集及び分析する全企業が対象。違反企業への罰則は2000万ユーロ又は全世界の年間売上高4%どちらか高い方を上限とする制裁金が課せられます。



対策

- 各企業はGDPRコンプライアンスプロジェクトを立ち上げ必要な行動計画を策定します
- 個人データの処理、管理の責任者、専門家として「データ保護責任者」設置が義務づけられています。

GDPR: EU一般データ保護規制の概要

主な変更点



広範囲にわたる領土範囲

- この規則はより広い領土範囲に適用されます。つまり、データ主体がEU国民である限り、EU域内でデータが処理されない場合でも、組織は特定の場合に準拠する必要があります。



制裁金の増加

- GDPRの遵守を怠ると、制裁金が世界全体の年間売上高4%または2000万ユーロのいずれか高い方の額に達する可能性があります。違法なデータ処理の場合にクライアントデータベースを削除するなど、他の行政措置も課される可能性があります。



データ損失事故の強制開示

- 組織が個人情報を失った場合、地方の規制当局への通知に72時間を要します。その時点で、データを保護するのに実施された違反の状況と技術的措置に関する情報を、規制当局に渡さなければいけません。データを損失した個人は「速やかに」通知を受ける必要があります。



データ保護機関の権限強化

- 多国籍企業は「主要事業所」を持つ監督当局によって規制されます。主要事業所のデータ保護機関（DPA）は、DPAを率いて行動し、EU（総合金融機関）全体の処理活動を監督することができます。しかし、他の「懸念している」当局は、それらに関する苦情の処理に関与することもあります。

GDPR: EU一般データ保護規制の概要

主な変更点



(必須) データ保護責任者

- GDPRに応じる為、データ保護責任者（DPO）の任命が要求されています。



アカウントビリティと透明性に焦点を当てる

- GDPR概念を適用するにあたり企業はGDPRへの遵守を証明する能力が要求されています。例えば詳細な記録を取り適切な技術的及び組織的措置を実施が要求されています。



データのポータビリティ

- 個人データの処理が自動的な方法で行われる場合、クライアントおよび従業員は構造化され一般的に使用されている、機械で読み取り可能で相互運用可能な形式でデータを要求および受信し、それを別の当事者に送信する権利があります。



国際データの転送

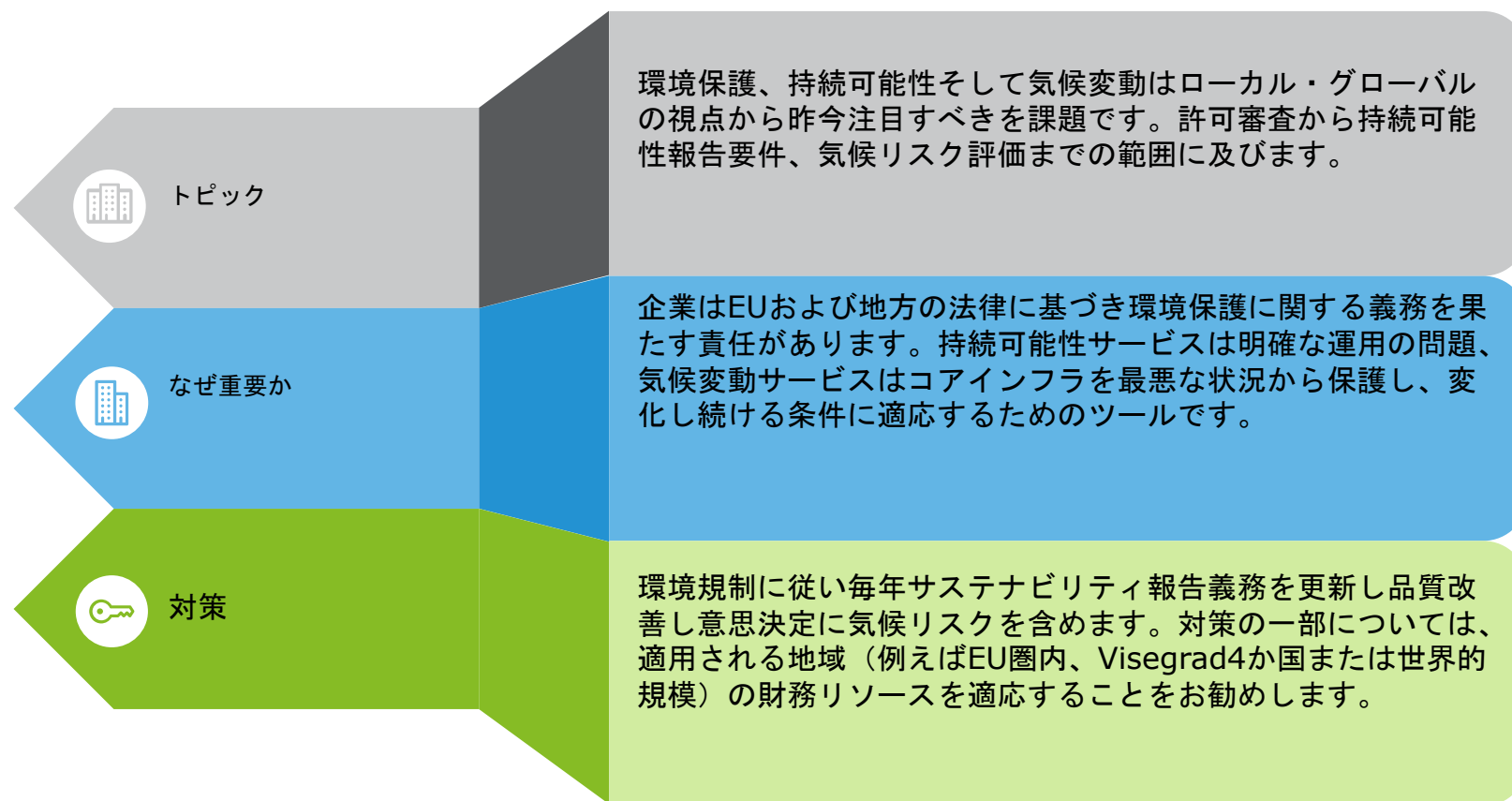
- EEA圏外国へのデータ転送は当事国が適切に確保しない限り、引続き禁止となります。

Deloitteの取組み

GDPRコンプライアンスプログラム



環境保護、持続可能性および気候変動に関するサービス



環境保護サービス

環境保護意識を大切にしこの領域の付加価値を最大限に高める為、クライアントに対し厳しい経営コンサルティング、保証、経済的影響評価サービスを提供します



EUはより一層厳しい環境保護義務を設定

- 環境保護に関する許認可、EHS監査、WEEE義務、廃棄物および大気放出規制 - 全ての企業は日々の生活において多くの環境問題を抱えています。これらの問題を解決するには、環境に関する非常に幅広い知識が必要です。ほとんどの場合、多くの専門家が必要とされます。ご質問にお答えできない場合はご相談ください。Deloitte Hungaryは過去22年間、環境サービス部門で驚異的な実績を上げています。

Top 3 のサービス :



環境保護に関する許可

- 統合された公害防止と統制、セブソ指令、排出源点の許可 - 許可関連の義務からショートリスト。成功には幅広い経験と権限に基づく知識が必要です。当社が率いる環境エキスパートのリーダーは、45年以上の経験を持つ国立環境庁の元リーダーです。



環境保護デューデリジェンス

- 合併・買収の場合、環境面での慎重さを欠かせません。法令遵守、潜在的な正義務、過去の罰則、可能な多くの価格調整要因があり、これはSPAで取り扱うことが重要です。独立した環境アドバイザーであったSPA全体の価値は、過去10年間で1億ユーロを超えています。



部門別環境的影響の評価

- EU事業計画の資金調達時には、廃棄物部門、水産業およびEUが資金提供する政府のその他の大規模な投資プロジェクトにおいて、EU法で要求される複雑な実現可能性の検討とコスト便益分析を提供することができます。環境的影響の評価はより困難になり、水枠組み指令、NATURA2000および気候リスク評価を含めるべきです。

エネルギー効率

ハンガリー政府は、第三者のエネルギー監査および保証サービスでエネルギーの効率化への投資が完了した場合には法人税控除の機会提供を発表しました。



2015年 新たな義務を発表

- エネルギー監査、ISO50001システムおよびエネルギー参考サービスはすべて、2020年のEUエネルギー効率20%の目標を遵守するための政府のツールの一部となりました。特定の範囲の企業は、適切なエネルギー消費とコストを目指し、報告するために、第三者のアドバイザリサービス、監査およびISOシステムのアップグレードを適用する必要があります。



制裁金を大幅に増加

- コンサルタント雇用を失念、または報告義務においてパフォーマンスが圧倒的に不十分な企業には制裁金が課されます。



エネルギー効率税制優遇

- エネルギー監査の強制義務により適切にエネルギーを測定するメリットは、ITやその他の特定のエネルギー管理システムを含め、あらゆる種類の資産を含めた全体的なエネルギー効率をもたらす重要かつ非重要な商品の購入を差し引くことが可能となります。現時点では法人税減税対象外です。当社は変化の性質を理解するためのエネルギー監査と、そのコストの要素を適切に控除するために省エネルギーと税務アドバイザリサービスの両方を提供しています。

持続可能性サービス

持続可能性（サステナビリティ）報告書は、企業を取り巻くサステナビリティ課題に関し透明性を証します。欧州委員会が定めた2017会計年度に関する新たな非財務報告義務に従い当社は報告書を作成し保証致します。



EUは非財務報告に関する義務を設定している

- 大企業（EU区分）で500人以上の従業員を抱える公益事業体
- 最低要件：環境、社会、産業関係、人権、多様性、腐敗防止および贈収賄問題に対するエンティティの業務の方針、パフォーマンスおよび影響の記述。
- 非財務報告書は、企業が発行した公的財務報告書の一部。
- デロイト・ハンガリーは、高度な方法で非財務報告書を作成する際に、外部アドバイザーとしてのサポートが可能。



サステナビリティ、影響、非財務報告書の作成

- サステナビリティレポートは、今までは任意で行っていたものの、現在は必須事項となりました。年々、多くの企業が環境、社会、非中核的な経済パフォーマンス（大半はグローバル・レポーティング・イニシアティブのガイドラインに基づいています）を報告しています。ステークホルダーをマッピングし、意見を求め関心を寄せることは、外部コミュニケーションにおける優れたツールである一方、ビジネスと企業の信頼性と意識を高めています。



多様なサステナビリティレポートの保証サービスの提供

- デロイト・ハンガリーは、デロイト・中央ヨーロッパの方法論に基づき、監査部門と協力してISAE 3000規格によるサステナビリティレポートに関する外部保証を実施しています。外部保証は、データ収集、GRI手法の使用分野における報告会社を支援し、SD / CSRレポートの信頼性を向上させます。



SDGに沿った循環経済と持続可能な戦略の開発

- 当社は、アジェンダ2030および新しい持続可能な開発目標（SDG）に基づいて、企業または産業のSDGへの貢献を特定することで、サステナビリティにおける戦略的方向性と戦略計画を定義する際にクライアントをサポートします。また、廃棄物の削減、プラスチックの使用、埋立地の埋蔵量の削減、リサイクル、再利用、バイオ経済などの新しい産業の創出を求める業界への圧力を増大させるEUサーキュラー・エコノミー・パッケージに合わせた戦略的サービスを提供します。

気候変動サービス

当社は気候変動が今日の主な課題の一つと考えています。気候変動の緩和と適応に備える企業は、財務上メリットも実現できます。当社独自の気候変動に関するアドバイザリサービスでは研究開発に伴う資金援助を獲得し、EUおよび国際義務動向にも対応しています。



気候リスク評価

- EUのガイドラインと法的枠組みに基づいて、当社は、現在と将来の気候変動への回復力（緩和と適応）を組み込むために、物資やインフラに投資する企業を支援します。とりわけ、当社は気候感度を特定し、気候による災害への暴露の評価、脆弱性の評価、適応オプションを特定し、評価することができます。当社はハンガリーの法的義務も同様に満たすために、これらの分析を環境的影響の評価と複雑なフィージビリティ・スタディに組み込んでいます（政府令 第314/2005《XII.25.》）。



気候規制サービス

- 排出量取引制度、努力分担決定、2030年気候・エネルギー枠組み、エネルギー同盟、循環経済、実質的な排出ガス問題などのEUの法的義務を満たし、適応することは、EU圏内で働く企業にとって最重要です。引当金の変動性を分析、例えば、再生可能エネルギー効率化投資のための近代化やイノベーションファンドから、潜在的な金銭的利益の実現を助けます。



国際気候ファイナンス - 緑の気候基金（Green Climate Fund）

- 新国際気候政策枠組み（パリ協定など）に基づき、開発途上国への低排出で持続可能な開発経路への投資を実現するために、国連緑の気候基金からの資金援助を申請する企業にプロジェクト提案を詳述し、気候回復力のある持続可能な発展を促進します。例：洪水管理、再生可能エネルギー、ビジネスローンプログラム（7～7億ユーロ/ 共同資金調達率26～94%のプロジェクト）



EUの財政支援 - LIFE and Horizon 2020

- 革新的な環境と気候に優しい技術的解決策の研究、開発、導入のための2つの最大の気候関連の金融プログラムであるLIFE and Horizon 2020の財政的な支援を企業が受けるための支援を当社は行っています。水質および廃棄物管理、再生可能エネルギー、化学物質、騒音、エネルギー集約型産業のためのソリューション、気候変動適応技術など、幅広い分野で適用されています。プロジェクト管理と環境的影響評価（2～500万ユーロ / 共同資金調達率最大55%のプロジェクト）立案をも当社では支援します。